

財政状況等一覧表（平成22年度決算）

(単位:百万円)

団体名 北杜市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,557	11,602	2,086	21,245

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	31,766	30,773	993	821	86	36,649	
白州診療所特別会計	110	99	12	12	1	45	
甲陵中・高等学校特別会計	878	863	16	16	331	536	
一般会計等	32,418	31,398	1,020	849		37,230	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
病院事業特別会計	3,297	3,263	35	2,219	490	4,629	3,338	法適用
国民健康保険特別会計	5,616	5,512	104	104	328	113	-	
老人保健特別会計	3	3	0	0	0	-	-	
後期高齢者医療特別会計	479	479	1	1	167	-	-	
介護保険特別会計	3,419	3,371	48	48	397	-	-	
居宅介護支援事業特別会計	17	17	0	0	2	-	-	
辺見診療所特別会計	135	109	26	26	0	-	-	
簡易水道事業特別会計	2,178	2,135	43	29	809	10,834	7,020	
下水道事業特別会計	2,727	2,705	22	15	1,247	25,981	21,772	
農業集落排水事業特別会計	1,030	1,014	16	16	513	8,653	7,770	
土地開発事業特別会計	321	229	98	98	0	0	0	
公営企業会計等 計						50,210	39,900	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。
 5. 各数値間での整合性が欠ける場合は、それぞれ端数処理を行っているため。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
峡北広域行政事務組合 (一般会計)	65	60	5	5	-	-	-	
(常備消防特別会計)	1,263	1,231	32	32	-	56	-	
(ごみ処理特別会計)	1,535	1,496	38	38	-	4,153	-	
(し尿処理特別会計)	81	78	3	3	-	-	-	
(ふるさと市町村圏特別会計)	922	922	0	0	-	-	-	
山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合	1	1	-	-	-	-	-	
山梨県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	520	500	20	20	-	-	-	
山梨県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	86,522	86,126	396	396	331	-	-	
山梨県市町村総合事務組合 (一般会計)	6,384	6,377	7	206	1,186	-	-	
(会館管理・研修事業特別会計)	118	116	2	2	6	-	-	
(行政手続の電子化事業特別会計)	237	228	9	9	-	-	-	
(交通災害共済事業特別会計)	106	105	1	1	3	-	-	
峡北地域広域水道企業団	1,046	748	298	1,064	0	2,704	415	法適用企業
一部事務組合等 計				1,776		6,913	415	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
みずがき山ふるさと振興財団	△ 3	73	50	-	-	-	-	-	
(株)フィオーレ小淵沢	-	-	-	-	-	-	-	-	
(株)スパティオ小淵沢	7	147	32	-	-	-	-	-	
(株)おいしい学校	1	4	28	-	-	-	-	-	
(財)北杜市農業振興公社	4	45	27	8	-	-	-	24	24
地方公社・第三セクター等 計			137	8	-	-	-	24	24

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成21年度 決算 A	平成22年度 決算 B	差引 B-A

財政調整基金	4,672	4,683	11
減債基金	1,652	1,655	3
その他充当可能基金	3,857	5,976	2,119
充当可能基金計	10,181	12,314	2,233

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成21年度	平成22年度	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成21年度	平成22年度	差引 B-A
	決算 A	決算 B					決算 A	決算 B	
実質赤字比率	4.48	3.99	△ 0.49	△ 12.38	△ 20.00	病院事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	47.62	15.84	△ 1.78	△ 17.38	△ 35.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	18.5	18.8	0.3	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	149.6	108.4	△ 41.2	350.0		農業集落排水事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.48	0.45	△ 0.03			土地開発事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	86.6	86.7	0.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。